

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第43期 第1四半期 連結累計期間 | | 第44期 第1四半期 連結累計期間 | | 第43期 | |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 8,737,036 | | 8,920,321 | | 45,623,357 |
| 経常利益 (千円) | | 354,910 | | 601,002 | | 4,345,221 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | | 54,830 | | 351,924 | | 2,322,978 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | | 8,921 | | 333,601 | | 2,300,894 |
| 純資産額 (千円) | | 29,885,042 | | 31,364,973 | | 31,603,380 |
| 総資産額 (千円) | | 36,989,546 | | 38,634,683 | | 41,424,001 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | 1.92 | | 12.31 | | 81.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | - | | - | | - |
| 自己資本比率 (%) | | 80.79 | | 81.18 | | 76.29 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における国内経済は、東日本大震災により大きな打撃を受けた生産活動も徐々に回復し、企業収益にも持ち直しの兆しが見られたものの、東日本大震災後に発生した原子力発電所の事故による電力不足の長期化の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、一部の企業で災害復旧対策やバックアップシステム構築等の需要が増加したものの、景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続しており、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、本年6月に新たなクラウドサービスの販売を開始したことに加え、従来より取り組んでおりました仮想化ビジネスや業種に特化したソリューションの強化を図ってまいりました。さらに、中国市場における事業の拡大を図るため、成都是もとより上海、深センにも活動範囲を拡大し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、89億2千万円となり、前年同期比1億8千3百万円（前年同期比2.1%増）の増収となりました。営業利益は、5億4千5百万円となり、前年同期比2億2千4百万円（前年同期比70.2%増）の増益、経常利益は、6億1百万円となり、前年同期比2億4千6百万円（前年同期比69.3%増）の増益、四半期純利益は、3億5千1百万円となり、前年同期比2億9千7百万円（前年同期比541.8%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

サーバー関連事業において、基幹系ビジネスは低調に推移したものの、製造業向けのI Aサーバーの販売が堅調であったことに加え、仮想化ビジネスを積極的に推進したことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、ストレージ関連事業においても、ファイルサーバー統合の需要が堅調に推移したこと等により、システム事業の売上高は、60億2千万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

ネットワーク関連およびテープ装置関連の保守契約売上および作業代収入は増加したものの、プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上が減少したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、28億9千9百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、347億3千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が39億1千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、38億9千8百万円となりました。これは、投資有価証券が2千8百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27.5%減少し、66億1千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億7千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、6億5千3百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が3千5百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、313億6千4百万円となりました。これは、四半期純利益3億5千1百万円の計上および配当金5億7千1百万円の支払いにより、利益剰余金が2億2千万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.3%から81.2%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 42,206,000 |
| 計 | 42,206,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 28,633,952 | 28,633,952 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 28,633,952 | 28,633,952 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年6月30日 | | 28,633 | | 9,031,257 | | 8,177,299 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 34,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,580,400 | 285,804 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 19,552 | | |
| 発行済株式総数 | 28,633,952 | | |
| 総株主の議決権 | | 285,804 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社 | 東京都中央区京橋2丁目 17番5号 | 34,000 | | 34,000 | 0.1 |
| 計 | | 34,000 | | 34,000 | 0.1 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,061,196 | 24,678,759 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,157,617 | 5,239,909 |
| リース投資資産 | 118,451 | 106,024 |
| たな卸資産 | 1,872,957 | 2,620,669 |
| 繰延税金資産 | 463,639 | 241,278 |
| その他 | 1,772,111 | 1,850,766 |
| 貸倒引当金 | 5,940 | 1,208 |
| 流動資産合計 | 37,440,032 | 34,736,200 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 214,917 | 218,428 |
| 車両運搬具（純額） | 465 | 428 |
| その他（純額） | 392,324 | 373,690 |
| 有形固定資産合計 | 607,708 | 592,547 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 33,329 | 24,996 |
| その他 | 179,244 | 166,133 |
| 無形固定資産合計 | 212,573 | 191,130 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,725,018 | 1,696,693 |
| 長期貸付金 | 2,203 | 1,443 |
| 繰延税金資産 | 249,539 | 263,611 |
| その他 | 1,248,270 | 1,214,400 |
| 貸倒引当金 | 61,344 | 61,344 |
| 投資その他の資産合計 | 3,163,687 | 3,114,805 |
| 固定資産合計 | 3,983,968 | 3,898,483 |
| 資産合計 | 41,424,001 | 38,634,683 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,261,074 | 2,883,756 |
| リース債務 | 49,766 | 48,598 |
| 未払法人税等 | 976,383 | 19,524 |
| 賞与引当金 | 734,667 | 166,596 |
| 役員賞与引当金 | 43,200 | 5,068 |
| その他 | 3,061,843 | 3,492,511 |
| 流動負債合計 | 9,126,935 | 6,616,056 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 68,685 | 57,426 |
| 退職給付引当金 | 283,279 | 289,283 |
| 役員退職慰労引当金 | 145,916 | 110,032 |
| 資産除去債務 | 194,748 | 195,855 |
| その他 | 1,056 | 1,056 |
| 固定負債合計 | 693,686 | 653,653 |
| 負債合計 | 9,820,621 | 7,269,709 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,031,257 | 9,031,257 |
| 資本剰余金 | 8,177,299 | 8,177,299 |
| 利益剰余金 | 14,367,987 | 14,147,914 |
| 自己株式 | 26,870 | 26,881 |
| 株主資本合計 | 31,549,675 | 31,329,591 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59,742 | 37,638 |
| 繰延ヘッジ損益 | 100 | 24 |
| 為替換算調整勘定 | 6,136 | 2,231 |
| その他の包括利益累計額合計 | 53,705 | 35,382 |
| 純資産合計 | 31,603,380 | 31,364,973 |
| 負債純資産合計 | 41,424,001 | 38,634,683 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 8,737,036 | 8,920,321 |
| 売上原価 | 6,483,417 | 6,350,662 |
| 売上総利益 | 2,253,619 | 2,569,658 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,933,192 | 2,024,341 |
| 営業利益 | 320,426 | 545,317 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,552 | 3,918 |
| 受取配当金 | 16,703 | 16,586 |
| 助成金収入 | - | 18,818 |
| 持分法による投資利益 | - | 8,958 |
| 雑収入 | 6,690 | 9,578 |
| 営業外収益合計 | 41,947 | 57,861 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 851 | 403 |
| 投資事業組合運用損 | 1,376 | - |
| 持分法による投資損失 | 1,705 | - |
| 雑支出 | 3,530 | 1,771 |
| 営業外費用合計 | 7,463 | 2,175 |
| 経常利益 | 354,910 | 601,002 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7,496 | - |
| 株式受贈益 | 20,020 | - |
| 投資有価証券売却益 | 10,704 | - |
| 特別利益合計 | 38,220 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,458 | 704 |
| 固定資産売却損 | 65 | - |
| 関係会社株式評価損 | 6,618 | - |
| 投資有価証券評価損 | 154,695 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 125,152 | - |
| 特別損失合計 | 287,991 | 704 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 105,139 | 600,297 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,943 | 24,764 |
| 法人税等調整額 | 35,365 | 223,609 |
| 法人税等合計 | 50,309 | 248,373 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 54,830 | 351,924 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益 | 54,830 | 351,924 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 54,830 | 351,924 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45,896 | 22,103 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11 | 124 |
| 為替換算調整勘定 | - | 3,904 |
| その他の包括利益合計 | 45,908 | 18,322 |
| 四半期包括利益 | 8,921 | 333,601 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,921 | 333,601 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|--|--|
| 1 偶発債務 金融機関からの借り入れに対する保証 従業員(住宅資金) 2,680千円 譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 92,570千円 | 1 偶発債務 金融機関からの借り入れに対する保証 従業員(住宅資金) 2,643千円 譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 84,456千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 73,695千円 | 67,341千円 |
| のれんの償却額 | 8,332千円 | 8,332千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成22年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 572,045 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月7日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 571,997 | 20 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月6日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | システム事業 (千円) | サービス・ サポート事業 (千円) | 計 (千円) |
|-----------------------|----------------|-------------------------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,832,569 | 2,904,467 | 8,737,036 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 79,861 | 37,399 | 117,261 |
| 計 | 5,912,430 | 2,941,866 | 8,854,297 |
| セグメント利益又は損失() | 335,729 | 644,256 | 308,526 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利 益 | 金 額 (千円) |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 308,526 |
| セグメント間取引消去 | 11,900 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 320,426 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | システム事業 (千円) | サービス・ サポート事業 (千円) | 計 (千円) |
|-----------------------|----------------|-------------------------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,020,331 | 2,899,990 | 8,920,321 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 103,925 | 36,058 | 139,984 |
| 計 | 6,124,256 | 2,936,049 | 9,060,306 |
| セグメント利益又は損失() | 192,875 | 724,866 | 531,990 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利 益 | 金 額 (千円) |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 531,990 |
| セグメント間取引消去 | 13,326 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 545,317 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1.92円 | 12.31円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 54,830 | 351,924 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 54,830 | 351,924 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,601 | 28,599 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月19日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|---------------------|-----------|
| 配当金の総額 | 571,997千円 |
| 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成23年6月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

兼松エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。